



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6705-6500
平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	95,232	△3.7	6,707	5.1	8,028	7.6	4,110	1.9
24年3月期第2四半期	98,895	23.9	6,383	△4.6	7,461	△1.2	4,034	3.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,493百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	23.45	—
24年3月期第2四半期	23.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	344,448		208,968			60.1
24年3月期	353,269		211,536			59.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 207,026百万円 24年3月期 209,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	6.00	—	6.00	円 銭	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	円 銭	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,300	△1.7	12,700	1.3	14,700	1.3	8,200	8.4	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 三菱倉庫(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、【添付資料】P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	175,921,478 株	24年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	645,742 株	24年3月期	640,604 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	175,279,044 株	24年3月期2Q	175,287,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の世界経済は、米国で緩やかな回復が続いたものの、中国など新興国で成長が鈍化し、欧州では債務危機を背景に景気の停滞感が強まりました。またわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果に伴う内需拡大等により、景気は緩やかな回復傾向を辿ったものの、海外の景気減速の影響等により期後半にかけて足踏み状態となりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫・陸上運送の両事業において医薬品等の取扱が堅調に推移したものの国際運送取扱事業において貨物取扱量が減少したため、不動産事業で、賃貸用商業施設での原状回復工事収入の計上等により収入が増加したものの、全体として前年同期比36億6千2百万円（3.7%）減の952億3千2百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少し、物流、不動産の両事業において施設賃借費、減価償却費が減少したほか、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたこともあり、全体として前年同期比36億7千2百万円（4.2%）減の840億2千9百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同3億1千4百万円（6.5%）減の44億9千5百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比3億2千4百万円（5.1%）増の67億7百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の増加もあり、同5億6千6百万円（7.6%）増の80億2千8百万円となりました。また**四半期純利益**は、固定資産処分損等の特別損失が増加したものの、前年同期比7千6百万円（1.9%）増の41億1千万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品等の取扱が堅調に推移したものの、全体として荷動きが伸び悩んだため、営業収益は倉庫事業で前年同期並みの182億4千6百万円、陸上運送事業で前年同期比1.8%減の199億5千7百万円となりました。また、港湾運送事業は新規航路取扱もあり、営業収益は前年同期比0.6%増の87億5千3百万円となりました。他方国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同12.6%減の216億9千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比37億4千1百万円（4.6%）減の773億6千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、施設賃借費や減価償却費の減少もあり、全体で前年同期比40億2百万円（5.1%）減の741億6千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億6千1百万円（8.9%）増の32億7百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めたもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比 1.7%減の 155 億 9 千 8 百万円となりました。他方その他の営業収益は、賃貸用商業施設での原状回復工事収入の計上等により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 2 億 4 百万円 (1.1%) 増の 187 億 6 千 9 百万円となりました。他方営業費用は、賃貸用商業施設での原状回復工事費用の計上等があったものの、施設賃借費や減価償却費が減少したため、前年同期比 4 千 8 百万円 (0.4%) 減の 130 億 5 千万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 2 億 5 千 2 百万円 (4.6%) 増の 57 億 1 千 9 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	81,110	77,369	△3,741	△ 4.6
(倉庫事業)	(18,298)	(18,246)	(△ 51)	(△ 0.3)
(陸上運送事業)	(20,321)	(19,957)	(△ 364)	(△ 1.8)
(港湾運送事業)	(8,703)	(8,753)	(49)	(0.6)
(国際運送取扱事業)	(24,825)	(21,691)	(△3,133)	(△12.6)
(その他)	(8,962)	(8,720)	(△ 241)	(△ 2.7)
不動産事業	18,565	18,769	204	1.1
(不動産賃貸事業)	(15,860)	(15,598)	(△ 261)	(△ 1.7)
(その他)	(2,705)	(3,171)	(466)	(17.2)
セグメント間取引消去	△ 780	△ 906	△ 125	-
合計	98,895	95,232	△3,662	△ 3.7

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比 88 億 2 千 1 百万円減の 3,444 億 4 千 8 百万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、「支払手形及び営業未払金」の支払や、保有株式の時価低下に伴う「繰延税金負債」の減少により、前期末比 62 億 5 千 4 百万円減の 1,354 億 7 千 9 百万円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 25 億 6 千 7 百万円減の 2,089 億 6 千 8 百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を 0.8 ポイント上回る 60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、180 億 2 千 8 百万円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、46 億 8 千 4 百万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12 億 4 千 7 百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1百万円の増加)を加えた全体で120億9千7百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は395億1千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、全体として概ね期首予想(平成24年4月27日発表の予想数値)に沿って進捗しておりますが、物流事業で、海外の景気減速の影響等により国際運送取扱事業の伸び悩みが予想されるため、通期連結業績予想について、営業収益を減額修正いたします。

この結果、当期の連結業績は、営業収益は、物流事業で、倉庫・陸上運送の両事業において、本年10月竣工の大阪・茨木3号配送センターの寄与等により貨物取扱量の増加が見込まれるものの、不動産事業で、主力の不動産賃貸事業において引き続き需給不均衡の影響を受けるほか、マンション販売収入が減少するため、営業収益は、全体で前期比約2%の減収が予想されます。他方営業費用は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費の増加が予想されるものの、不動産事業で、不動産販売原価が減少するほか、物流及び不動産の両事業で施設賃借費、減価償却費の減少が予想されるため、全体で前期を約2%下回ると予想されます。このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益が予想され、全体で約1%の増益となり、経常利益も同様と予想されますが、当期純利益は、前期に税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあった関係で、約8%の増益が予想されます。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	205,800	12,700	14,700	8,200	46 78
今回修正予想(B)	200,300	12,700	14,700	8,200	46 78
増減額(B-A)	△5,500	-	-	-	-
増減率(%)	△2.7	-	-	-	-
(ご参考)					
前期実績(平成24年3月期)	203,697	12,533	14,508	7,564	43 16

《参考》

平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	146,400	9,600	11,600	6,200	35 36
今回修正予想(B)	142,300	9,600	11,600	6,200	35 36
増減額(B-A)	△4,100	-	-	-	-
増減率(%)	△2.8	-	-	-	-
(ご参考)					
前期実績(平成24年3月期)	145,980	10,457	12,561	7,287	41 56

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期において、当社は、三菱倉庫（中国）投資有限公司を設立し、連結の範囲に含めることとなりました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に該当するため、同社は当社の特定子会社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

当社連結子会社の富士物流(株)は、当期首における組織変更により、第1四半期から、従来、販売費及び一般管理費として計上していた本社営業部門の費用及びシステム関連費用の一部を営業原価として計上しております。これは、当該組織変更により、第1四半期から営業原価として計上すべき本社営業部門の費用及びシステム関連費用の金額を把握することが可能となったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報を変更後の組織区分に合わせて再分類ないし適切な基準を用いた配賦算定ができないことから、前期まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期の販売費及び一般管理費が349百万円減少し、営業原価の人件費が255百万円、減価償却費が59百万円、施設賃借費が13百万円、その他が21百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,812	32,427
受取手形及び営業未収金	41,623	30,218
有価証券	5,000	8,500
販売用不動産	2,498	2,701
繰延税金資産	2,050	2,021
その他	4,413	4,529
貸倒引当金	△69	△60
流動資産合計	79,328	80,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,733	97,717
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	2,911
土地	66,068	66,069
建設仮勘定	574	1,729
その他（純額）	2,290	2,636
有形固定資産合計	172,740	171,065
無形固定資産		
借地権	6,719	7,722
のれん	1,878	1,768
その他	4,386	4,939
無形固定資産合計	12,984	14,429
投資その他の資産		
投資有価証券	79,095	70,029
長期貸付金	834	666
繰延税金資産	3,009	2,962
その他	5,476	5,231
貸倒引当金	△32	△32
投資損失引当金	△165	△243
投資その他の資産合計	88,216	78,614
固定資産合計	273,940	264,109
資産合計	353,269	344,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,876	19,309
短期借入金	15,800	16,041
未払法人税等	2,839	2,692
取締役賞与引当金	45	20
その他	12,540	11,780
流動負債合計	52,101	49,844
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	8,990	8,728
長期預り金	23,802	23,529
繰延税金負債	10,747	7,103
退職給付引当金	16,412	16,349
役員退職慰労引当金	357	200
その他	321	723
固定負債合計	89,631	85,635
負債合計	141,733	135,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	144,782	147,840
自己株式	△695	△700
株主資本合計	186,097	189,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,634	19,934
為替換算調整勘定	△2,127	△2,059
その他の包括利益累計額合計	23,506	17,874
少数株主持分	1,931	1,941
純資産合計	211,536	208,968
負債純資産合計	353,269	344,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	10,816	10,804
倉庫荷役料	7,481	7,442
陸上運送料	20,321	19,957
港湾荷役料	8,702	8,752
国際運送取扱料	24,825	21,691
不動産賃貸料	16,576	16,148
その他	10,171	10,436
営業収益合計	98,895	95,232
営業原価		
作業運送委託費	43,061	39,363
人件費	16,776	16,722
施設賃借費	4,093	3,882
減価償却費	6,481	6,012
その他	17,289	18,048
営業原価合計	87,702	84,029
営業総利益	11,192	11,202
販売費及び一般管理費	4,809	4,495
営業利益	6,383	6,707
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	990	1,144
持分法による投資利益	118	260
その他	349	299
営業外収益合計	1,484	1,728
営業外費用		
支払利息	365	378
その他	40	30
営業外費用合計	406	408
経常利益	7,461	8,028
特別利益		
固定資産処分益	—	11
固定資産受贈益	—	55
施設解約補償金	179	33
特別利益合計	179	100
特別損失		
固定資産処分損	121	577
投資有価証券評価損	744	892
投資損失引当金繰入額	26	77
本社移転費用	158	—
特別損失合計	1,051	1,547
税金等調整前四半期純利益	6,589	6,582
法人税等	2,526	2,435
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	4,146
少数株主利益	28	35
四半期純利益	4,034	4,110

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062	4,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,449	△5,711
為替換算調整勘定	34	41
持分法適用会社に対する持分相当額	4	30
その他の包括利益合計	△6,410	△5,639
四半期包括利益	△2,348	△1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,366	△1,521
少数株主に係る四半期包括利益	18	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,589	6,582
減価償却費	6,688	6,157
引当金の増減額(△は減少)	△629	6
受取利息及び受取配当金	△1,016	△1,168
支払利息	365	378
投資有価証券評価損益(△は益)	744	892
売上債権の増減額(△は増加)	△427	11,431
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,285	△202
仕入債務の増減額(△は減少)	△445	△1,802
預り金の増減額(△は減少)	27	△1,142
その他	△451	△988
小計	10,160	20,142
利息及び配当金の受取額	1,096	1,234
利息の支払額	△353	△366
法人税等の支払額	△2,410	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,492	18,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,812	△4,803
固定資産の売却による収入	7	38
投資有価証券の取得による支出	△1,660	△467
投資有価証券の売却による収入	233	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	383
その他	105	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△4,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	1,790	△34
配当金の支払額	△1,052	△1,052
その他	△93	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,031	12,097
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	27,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,381	39,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	80,910	17,984	98,895	-	98,895
セグメント間の内部営業収益又は振替高	200	580	780	△ 780	-
計	81,110	18,565	99,675	△ 780	98,895
セグメント利益	2,945	5,466	8,412	△2,029	6,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	77,171	18,060	95,232	-	95,232
セグメント間の内部営業収益又は振替高	197	708	906	△ 906	-
計	77,369	18,769	96,139	△ 906	95,232
セグメント利益	3,207	5,719	8,926	△2,219	6,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,219百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,246百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。